

「集落内に災害公営住宅を」 訴えた手紙、町を動かした

4月21日 朝日新聞デジタル 高齢者など自宅再建が難しい人の住まいとして自治体が用意する災害公営住宅を、集落の中に建てて地域で見守ろうというユニークな試みが熊本地震の被災地で進んでいる。孤独死が相次いだ過去の災害の教訓をふまえ、住民たちが提案。行政を動かした。

2度の震度7に襲われた熊本県益城町。その南西部にある東無田(ひがしむた)集落の住宅地の中に2カ所、災害公営住宅の建設予定地はある。戸建て家屋を6戸ずつ、計12戸建てる計画。民家に囲まれた空き家や畑だった土地を、町が買い上げた。

地元のまちづくり協議会前会長の田崎真(まこと)さん(57)は「ここなら地域みんなの目が届く。お年寄りに戻ってもらい元気に暮らしてほしい」と話す。

集落では120棟の家屋の7割が全半壊、1人が犠牲

東無田にさきだって完成した近隣の災害公営住宅(復興住宅)の例。県内南阿蘇村立野の『馬立団地』は1棟の住居が独立したようなデザインで、周囲の景観に配慮して瓦屋根になっている。▶



▲熊本県益城町の東無田集落で建設計画が進んでいる災害公営住宅(色の濃い建物)のイメージ図。住宅街の中に並ぶ(益城町ホームページの画像から。当該箇所を強調する加工をしています)。



we support ↓
RQ
災害教育センター

MONTHLY

「東北に黒糖を送ろう!大作戦しんぶん」改め
復興支援「すけさきた」しんぶん
かめぼし

「すけさきた」とは宮城県登米市あたりの言葉で「ボランティアに来たよ」という意味である

MAY 11 2019



▲馬立団地の住居間には『通り土間』が設けられ、隣家の音を遮り、雨風をしのぐ空間にもなっている。設計から建設まで事業者グループが担い、完成後に村が買い取る「買い取り型」の復興住宅である。



▲南阿蘇村で最初にできた災害公営住宅『下西原第1団地』では、ベンチや濡れ縁で住民どうしのコミュニケーションを促す工夫がされている。(画像:2019年4月6日 南阿蘇村、後藤たづ子撮影)

お年寄りのことを考え、集落の中に戸建ての公営住宅をつけないか……。田崎さんたちは地震で集落内の建物を失った地権者らに意義を説き、土地の提供を要請。町の災害公営住宅検討委員会の委員に手紙で「集落内であれば、地域で見守りもでき

ます、孤独死や体調悪化が相次いだ。」

沢田教授によると、住宅地内の民有地に災害公営住宅を建てるのは全国でも珍しいという。「今後の災害公営住宅のモデルになる」と期待する。

予定では7月ごろに着工し、来年3月までに完成する。町は、どの家に入居するかを今秋にも、住民たちで話し合っ決めてもらう方針。

田崎さんは「大事なものはこれから。いろんな世代にかかわってもらおう仕組みを考えていきたい」と話す。

町は当初、集落の端にある農地に災害公営住宅団地の建設を計画した。まとまった土地を取得しやすく、維持費も抑えられるのが理由だった。だが、災害公営住宅に入居するのは、仮設住宅での生活を経ても自宅再建のめどがたない高齢者も多い。阪神・淡路大震災の被災地に建てられた集合住宅型の災害公営住宅では、入居者らの交流があまり進まず、孤独死や体調悪化が相次いだ。

町は計画を変更。集落内に12戸を建て、当初の計画地にも集落内に入りにくい他地域からの入居者向けに16戸を建てることに決めた。西村町長は「自分たちになかった発想で、地元で一生懸命考えていただけだ」と語る。

博則町長に提出した。

委員の一人、熊本県立大の沢田道夫教授(行政学)は「先例のない集落内への提案も、住民が立案したことも、非常に貴重だと感じた」。沢田教授ら有識者4人は住民や役場から話を聞き、公平性などの問題がないか検討を重ねた。そして昨年3月、「コミュニケーション形成やまちづくりの点で、町案より住民案のほうが優先順位は高い」とする報告書をまとめ、西村



教訓を 生かして 知恵を 重ねて 幸せに! (竹野内崇宏)

資料:朝日新聞デジタル、熊本朝日新聞